

ポイント

。15年は気候変動対策の新枠組みで合意へ
 。有効な対策には大国の政治決断が重要に
 。日本は省エネや低炭素技術に停滞懸念も

蟹江 憲史 東京工業大学准教授

ペルーのリマで開いた第20回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP20）は、来年12月にパリで開くCOP21への足がかりをつくるうえで重要な会議であった。京都議定書に続く国際制度は本来、2009年のCOP15で決まるはずだった。しかし、日米などから首脳が参加するなど多大な政治的努力を払ったにもかかわらず、中長期的な国際制度の構築に失敗した。

気候変動対策のための制度が決まることになっている。再度の失敗が許されない交渉過程で、今後を左右する1つのチェックポイントがCOP20であった。重要だったのは、新たな国際制度をどんな要素から成り立たせるか、国別の目標をどうするか、という制度のあり方の方向付けである。どちらも大局的な方向性を示せたことは評価できる。

経済教室

問われる環境政策①

ポスト京都 実効性に課題

限り来年3月までに各国が目標案を示すことが勧められたうえで、来年10月1日までに



公平性や野心度の評価、さらには「危険なレベルの気候変動を避ける」という枠組み条約の究極目標への貢献の仕方についての説明も、求められることになる。

条約事務局が提示する統合報告書をはじめ、様々な研究機関が開示された目標を分析し、評価するであろう。目標レベルの低い国には国際世論の圧力がかかることが期待される。行動の鈍い国の製品に対し、非政府組織（NGO）

昇を抑える」という政治目標の達成には不十分だということである。

目標にかかる透明性は、こうしたギャップを「見える化」するために重要な役割を果たす。多国間合意は加盟国間の法的事項の調整により、

一つは強固な政治的意志の創出である。先月には温暖化ガス二大排出国である米中が対策に向け大きく舵（かじ）を切った。米国は25年に05年比26〜28%の温暖化ガスの排出削減を、中国は30年前後に二酸化炭素（CO₂）排出量を減少傾向へと転化させることで、2カ国合意をまとめた。

開発目標との連動を

日本、エネ構成の議論急げ

の不買キャンペーンなどが起こるとすれば、影響は計り知れない。

だが本質的に重要なのは、この合意で温暖化をとどめるのに十分かどうかである。

国連環境計画の報告書や研究成果などが示すのは、現在の対策では、国際社会が認識する「産業革命前と比較して2度以内に地球全体の気温上

や貧困問題に焦点を当てたのを拡充し、国連の全加盟国を対象とする。そのうえで①意欲的な目標を②具体的な数値などで示し③進捗を定量的に測る――という3層構造の仕組みは、MDGsの長所を引き継ぐことになっている。

気候変動枠組み条約のもと、各国が法的枠組みの調整交渉を行うのとは異なり、SDGsは政治的大義に基づく行動目標のみを設ける。シンブルで高い目標を掲げ、達成度を比較することで行動を促すという、誰もが日常的に活用しているアプローチを国際社会に導入することになる。

筆者は、このことが気候変動対策の行動のレベルを上げる一つの推進力になるのではないかとみている。国際目標が定まると、資金の流れも達成へ向け加速する。

気候変動そのものにはまだ踏み込んだ目標を設定していかない。しかし例えばエネルギーでは再生可能エネルギーの増加目標を設定したり、資源生産性の向上に関する目標を設定したりと、気候変動に極めて関連の深い目標を設定しようとしている。ともに30年近辺を指しながら15年に合意ができるこの2つの仕組みがうまく連動すれば、新たなグローバルガバナンスの形ができあがるのではないか。

でに舵を切ったEU諸国や米国、中国から、低炭素技術の国際市場の獲得や国際標準の形成における競争で負けていくことである。筆者が07年ごろから懸念していた「ウサギと亀」の状況が近づきつつある。先進的だった日本の低炭素技術が、政策の停滞により後発国に追い抜かれようとしている。

大きな論点は2つある。一つは、原子力発電政策をどうするかという点である。民主党政権のもとで原発の割合をゼロ%、15%、20〜25%の3通りに分けて進んでいたエネルギー構成論議は、自民・公明連立政権への交代とともに影をひそめた。しかし、もはや論議は避けられない。

仮に結論を断定的に出すのは困難だとしても、国民に対して透明性と説明責任の高い議論のプロセスを示すことはできるだろう。それに基づいたオプションを示すことも可能はずだ。重要なのは50年までに60〜80%削減という目標を達成するための長期ビジョンを示すことである。

いま一つは、現在停滞している、原発政策以外の分野での温暖化対策の議論を進めることである。09年の麻生太郎政権下で20年の削減目標を決定する際には、むしろエネルギー構成以外でいかに削減するかが重要な論点であった。それは、日本が従来得意としてきた省エネ技術や低炭素技術をいかに育て、競争力をつけ、海外に打って出るかという議論にも直結する。

先に来日したCOP21のローレンス・トゥビアナ特使はCOP21の目標は長期的に持続する国際制度をつくることと語っていた。長期的な成長戦略を考えれば、低炭素戦略は中心的役割を担いうる。30年の姿が見え始める15年、確かな舵取りを期待したい。

かにえ・のりちか 69年生まれ。慶大博士（政策・メディア）。専門は国際関係論、地球環境政治

持続可能な開発目標(SDGs)の提案リスト

国連ワーキンググループ 概要	
<ul style="list-style-type: none"> 貧困の撲滅 健康な生活の実現 ジェンダーの平等 	<ul style="list-style-type: none"> 飢餓の撲滅、食糧安全保障 公平で包括的な質の高い教育
<ul style="list-style-type: none"> 気候変動に対応するあらゆるレベルの行動 水と衛生の確保 陸域生態系の保護と回復 	<ul style="list-style-type: none"> 安価で持続可能、信頼できる現代的なエネルギーへのアクセス 海洋資源・海洋の保全
<ul style="list-style-type: none"> 強力、包括的、持続可能な成長と適切な雇用 持続可能な産業化 各国内・各国間の不平等是正 平和で包括的な社会 グローバルパートナーシップの強化・向上 	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な生産消費形態 包括的、安全、持続可能な都市

開発目標（SDGs）の設定である。これは15年を年限とする「ミレニアム開発目標（MDGs）」に続く国際開発目標である。MDGsが発展途上国の開発

日本とはいえば、20年以降の枠組みに貢献するための削減目標提示の見直しさえ立っていない。このままだと先進国で最も対応が遅れている国との批判を浴びる可能性が高い。そうなる日本のイメージが悪くなるだけではない。